

○学校施設整備指針関係

- ・小学校施設整備指針（H22.3）
- ・中学校施設整備指針（H22.3）
- ・これからの小中学校施設 小学校及び中学校施設整備指針の改定を踏まえて（H22.6）
- ・新たな学校施設づくりのアイデア集
～充実した教育活動と豊かな学校施設のために～（H22.1）

○バリアフリー関係

- ・学校施設バリアフリー化推進指針（H16.3）
- ・学校施設のバリアフリー化等に関する事例集（H17.3）
- ・特別支援教育推進のための学校施設づくりを目指して
～特別支援教育を推進するための施設整備事例集～（H20.6）

○防災関係

- ・「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言（H23.7）
- ・公立学校施設整備に関する防災対策事業活用事例集（H24.6）

○エコスクール関係

- ・環境教育に活用できる学校づくり実践事例集（H23.9）
- ・地球にやさしいエネルギーを子どもたちが学び育むために
～学校における新エネルギー活用ガイドブック～（H22.3）
- ・太陽光の恵みを子どもたちが学び育むために
～学校への太陽光発電導入ガイドブック～（H21.7）
- ・環境を考慮した学校施設（エコスクール）の今後の推進方策について
－低炭素社会における学校づくりの在り方－（H21.3）
- ・学校ゼロエネルギー化推進方策検討委員会報告書（H24.5）

○非構造部材関係

- ・地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために
～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～（H22.3）
- ・学校施設の非構造部材の耐震対策事例集（H24.3）

○事故防止、防犯関係

- ・学校施設における事故防止の留意点について（H21.3）
- ・学校施設の防犯対策に関する調査研究報告書（H16.9）

○学校施設の評価関係

- ・学校施設の評価の在り方について～学校施設の改善のために～（H21.3）

学校施設の在り方に関する調査研究について

平成21年 6月19日
官 房 長 決 定
平成21年 7月16日一部改正
平成22年 5月21日一部改正
平成22年 7月16日一部改正
平成22年 9月29日一部改正
平成24年 1月10日一部改正
平成24年 4月17日一部改正
平成24年 6月19日一部改正
平成25年 1月31日一部改正
平成25年 2月27日一部改正

1 趣旨

近年の社会変化に対応するため、今後の学校施設の在り方及び指針の策定に関する調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 今後の学校施設の在り方について
- (2) 学校施設整備指針の策定について
- (3) その他

3 実施方法

- (1) 別紙1の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) (1)の他、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査および研究の状況を把握するため、別紙2に掲げる特別協力者の参画を得る。
- (3) 必要に応じ、その他の関係者の協力を求めることができる。

4 実施期間

平成24年1月10日から平成25年3月31日までとする。

5 その他

この調査研究に関する庶務は、大臣官房文教施設企画部施設企画課において行う。

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員名簿

| 氏 名 | 職 名 |
|---------|---|
| 相 川 敬 | 社団法人日本 P T A 全国協議会会長（平成24年1月から） |
| 岩 井 雄 一 | 十文字学園女子大学 2 1 世紀教育創生部教授（平成24年1月から） |
| 上 野 淳 | 首都大学東京副学長 |
| 海 野 剛 志 | 川崎市教育委員会事務局担当理事教育環境整備推進室長事務取扱 |
| 衛 藤 隆 | 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所所長 |
| 工 藤 和 美 | シーラカンズ K & H 株式会社代表取締役 東洋大学理工学部教授 |
| 釧 持 勉 | 帝京大学教育学部准教授 東京学芸大学特任教授 |
| 杉 山 武 彦 | 成城大学社会イノベーション学部教授 |
| 高 際 伊都子 | 学校法人渋谷教育学園渋谷中学高等学校副校長 |
| 長 澤 悟 | 東洋大学理工学部教授 |
| 中 澤 正 人 | 日野市立日野第四小学校長（平成24年6月から） |
| 中 埜 良 昭 | 東京大学生産技術研究所所長・教授 |
| 成 田 幸 夫 | 岐阜聖徳学園大学教育学部教授 |
| 坊 野 美代子 | 東京都立調布特別支援学校長（平成24年6月から） |
| 増 田 道 子 | 前東京都立葛飾特別支援学校長（平成24年6月まで） |
| 増 谷 信 一 | 元社団法人日本 P T A 全国協議会副会長 千葉県 P T A 連絡協議会相談役（平成23年3月まで） |
| 松 村 和 子 | 文京学院大学人間学部教授 文京学院大学院研究科委員長・教授 |
| 御手洗 康 | 公益財団法人教科書研究センター副理事長 |
| 宮 崎 英 憲 | 東洋大学文学部教授 社団法人日本自閉症協会理事（平成23年3月まで） |
| 村 山 真由美 | 平塚市立金目中学校長 |
| 柳 澤 要 | 千葉大学大学院工学研究科教授 |
| 山 崎 茂 | 東京都立小山台高等学校長（平成24年1月から） |
| 山 重 慎 二 | 一橋大学大学院経済学研究科准教授 |
| 山 西 潤 一 | 富山大学人間発達科学部教授 |
| 和 田 文 夫 | 東京都立小金井北高等学校長（平成23年3月まで） |

(五十音順、敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者名簿

| 氏 名 | 職 名 |
|---------|---------------------------------|
| 齋 藤 福 栄 | 国立教育政策研究所文教施設研究センター長（平成23年3月まで） |
| 新 保 幸 一 | 国立教育政策研究所文教施設研究センター長（平成23年3月まで） |
| 屋 敷 和 佳 | 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官 |

（五十音順、敬称略）

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループについて

1. 趣旨

教育振興基本計画(平成20年7月1日策定)において、今後10年間を通じて“教育の質を高める”ことが目標として掲げられたことを踏まえ、また、現在審議が進められている第2期教育振興基本計画の内容も踏まえつつ、重要な教育条件である学校施設に関し、教育活動をより円滑に行う観点から、その整備の在り方等について調査研究を行う。

2. 調査研究事項

- (1) 中長期的な学校施設整備施策の計画の基本的な考え方について
- (2) 学校施設の高機能化、多機能化と施設整備施策の関係について
- (3) 整備の目標について検討する際の留意事項について
- (4) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙1の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) (1)の他、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査および研究の状況を把握するため、別紙2に掲げる特別協力者の参画を得る。
- (3) 必要に応じ、その他の関係者の協力を求めることができる。

4. 実施期間

平成24年1月25日から平成25年3月31日までとする。

5. その他

この調査研究に関する庶務は、関係局課の協力を得て、大臣官房文教施設企画部施設企画課において行う。

**学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ委員名簿**

| 氏 名 | 職 名 |
|--------|-----------------------------------|
| 安部 和則 | 長岡市教育委員会教育部教育施設課長(平成24年1月から) |
| 伊藤 俊介 | 東京電機大学情報環境学部准教授(平成24年7月まで) |
| 上野 淳 | 首都大学東京副学長 |
| 海野 剛志 | 川崎市教育委員会事務局担当理事教育環境整備推進室長 事務取扱 |
| 風岡 治 | 一宮市立中部中学校主査(平成24年3月まで) |
| 鈕持 勉 | 帝京大学教育学部准教授、東京学芸大学特任教授 |
| 小松 郁夫 | 玉川大学教職大学院教授 |
| 斎尾 直子 | 東京工業大学教育環境創造研究センター准教授(平成24年1月から) |
| 下倉 玲子 | 呉工業高等専門学校建築学科助教(平成23年3月まで) |
| 鳥本 安博 | 芦屋市立潮見中学校 学校副主幹(平成24年5月から) |
| 中澤 正人 | 日野市立日野第四小学校長(平成24年6月から) |
| 奈須 亮子 | 東京学芸大学非常勤講師(平成24年1月から) |
| 成田 幸夫 | 岐阜聖徳学園大学教育学部教授 |
| 村山 真由美 | 平塚市立金目中学校長 |
| 森原 良浩 | 京都市教育委員会総務部担当部長(平成24年5月から) |
| 山重 慎二 | 一橋大学大学院経済学研究科准教授 |
| 和田 一郎 | 京都市教育委員会総務部教育環境整備室長(平成24年3月まで) |

(五十音順、敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者名簿

| 氏名 | 職名 |
|-------|---------------------------------|
| 齋藤 福栄 | 国立教育政策研究所文教施設研究センター長(平成24年1月から) |
| 新保 幸一 | 国立教育政策研究所文教施設研究センター長(平成23年3月まで) |
| 屋敷 和佳 | 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官 |

(五十音順、敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議及び
教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループの審議の経過

平成 22 年

6 月 14 日 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第 6 回）
○教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループの設置について

9 月 3 日 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ（第 1 回）
○自由討議

9 月 24 日 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第 7 回）
○自由討議

10 月 21 日 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ（第 2 回）
○論点の洗い出し

12 月 8 日 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ（第 3 回）
○論点の洗い出し

12 月 21 日 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第 8 回）
○審議経過報告

平成 23 年

1 月 26 日 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ（第 4 回）
○基本的な考え方等について検討

2 月 28 日 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第 9 回）
○審議経過報告

（東日本大震災の発生により、議論を一時中断）

平成 24 年

| | |
|----------|---|
| 1 月 20 日 | 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第 10 回） ○今後の議論の方向性について検討 |
|----------|---|

1 月 25 日 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ（第 5 回）
○今後の議論の方向性について検討

2 月 27 日 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ（第 6 回）
○論点整理

3 月 26 日 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ（第 7 回）
○論点整理

5 月 23 日 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ（第 8 回）
○中間まとめ素案について検討

| | |
|----------|---|
| 6 月 26 日 | 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第 11 回） ○中間まとめ素案について検討 |
|----------|---|

7 月 20 日 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ（第 9 回）
○中間まとめ（案）について検討

| | |
|----------|--|
| 8 月 27 日 | 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第 12 回） ○中間まとめ（案）について検討 |
|----------|--|

平成 25 年

3 月 4 日 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ（第 10 回）
○報告書（案）について検討

| | |
|----------|--|
| 3 月 13 日 | 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第 13 回） ○報告書（案）について検討 |
|----------|--|